

名家連ニュース

平成31年2月3日(日)
発行：特定非営利活動法人
名古屋市精神障害者家族会連合会
会長 堀田 明
TEL/FAX (052) 846-5576 NO. 584号

第5回 家族SST講座開催

2月2日(土)のSSTは、家族16名、事業所職員1名参加。初めての参加者は5名(内ご夫婦1組)でした。林さんから「SSTとは」「運営のルール」を紹介。参加者全員が近況報告。吉田先生の進行で初めて参加した家族の困りごとを参加者が共有し、どのように対処したらいいか意見を出し合いました。

近況報告や意見交換の中で「待つこと」「一呼吸置くこと」「本人の目線に合わせること」「できないことよりできることに気持ちを寄せること」「第三者との関わり」など幾つかのキーワードが浮かび上がってきました。

「話しかけること」「話題がないこと」「第三者の支援を拒むこと」などの悩みを抱える家族は多く、肯定的な会話を築くうえで、本人の症状や家族関係や社会的体験がみんな異なり、話は尽きませんでした。先生は、「一石二鳥にはいきませんが次回はもう少し深掘していきましょう」と結びました。担当の小島理事より、次回第6回SSTの日程「3月9日(土)13時30分～同朋大学研修室」案内と「みんなねっと愛知大会」の紹介がありました。



初参加の家族にSSTを説明する林さん

(文責：事務局 堀場)

精神福祉法案の提出見送り 成立困難と判断

相模原市で2016年7月に起きた障害者施設殺傷事件を受け、措置入院患者の退院後の支援強化を盛り込んだ精神保健福祉法改正案について、政府が28日召集の通常国会への提出を見送る方針を固めたことが21日、関係者への取材で分かった。障害者団体や野党が「(精神障害者への)監視強化につながる」と強く反発しており、7月の参院選を控え、会期延長が難しい中、成立は困難と判断した。

改正案は17年の通常国会で参院を通過したが、同年9月の臨時国会冒頭での衆院解散で廃案に。昨年の通常国会でも、他の重要法案への影響から提出が見送られていた。 =1月21日(月) KYODO =

障害者雇用報告書も厚労省が原案 身内の関与が常態化

厚生労働省の毎月勤労統計の不正を巡り、根本匠厚労相は29日、記者会見で全面的に調査し直す考えを表明した。身内による調査が厳しい批判を浴びたためだが、国の行政機関の8割で障害者雇用数が水増しされていた問題でも、第三者検証委員会の報告書の原案を厚労省が作成していたことが新たに判明。身内の関与の常態化が浮き彫りとなった。

根本氏は「(勤労統計調査の幹部出席は)事務の手伝いであり、第三者性は担保されている」と強調した。省内からも「同席は自然なことだ」との声が上がるなど外部の感覚との隔たりは大きい。 =1月29日 共同通信社 =

